



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日
東

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所
 コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 慶 (TEL) 03-3526-2201
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,346	△3.2	△269	-	△290	-	△825	-
2022年8月期	2,424	14.2	133	120.2	115	38.0	112	195.5

(注) 包括利益 2023年8月期 △825百万円(-%) 2022年8月期 112百万円(195.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△118.67	-	-	-	-
2022年8月期	17.47	16.72	14.0	8.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,302	332	14.4	47.61
2022年8月期	1,788	1,157	64.7	166.53

(参考) 自己資本 2023年8月期 332百万円 2022年8月期 1,157百万円

(注) 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△241	△399	1,315	1,754
2022年8月期	34	△192	621	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年8月期の連結業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,045	72.4	△96	-	△86	-	△87	-	△11.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	6,977,000株	2022年8月期	6,949,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	-株	2022年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	6,954,824株	2022年8月期	6,429,049株

(注) 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,301	△3.4	△226	-	△234	-	△769	-
2022年8月期	2,382	14.5	121	141.7	103	33.6	95	181.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△110.61		-					
2022年8月期	14.81		14.17					

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年8月期	2,312		380		16.5	54.59		
2022年8月期	1,736		1,149		66.2	165.47		

(参考) 自己資本 2023年8月期 380百万円 2022年8月期 1,149百万円

(注) 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の状況は、実質GDPでコロナ禍以前のレベルに回復し、今後の成長も期待されています。こうしたなかで、各企業の中長期視点からの設備投資への意欲が増している状況となっております。

当社グループの属する業界においては、2010年代後半から活発化していた各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が、大幅な回復の傾向にあります。ChatGPTを代表とする生成系AIが注目を浴びており、業務改善、事業改革に積極的な企業はすでに活用のフェーズに突入しております。このように各企業のDX投資はさらに増加する様相を呈しております。生成系AIがこれまでDXが進んでいなかった業種、業界からの関心が高く、いまやDXはすべての業界に必須のものとなっています。既存システムの刷新やデータ分析のAI化に対する期待は高く、今後もこの流れはさらに加速していくと見られています。一方で、エンジニアの不足は深刻化しており、優秀な人材の獲得競争が激化しております。

そのような状況下、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求しております。経営基盤の安定を担うSI部門と成長を加速させるAIZE部門のシナジー効果を最大限に発揮させ、技術力と社会実装力を併せ持つ独自の企業としての優位性を確立してまいります。

当連結会計年度においては、ポストコロナといわれる状況下で各企業のDXへの大規模な投資が加速する概況に照準を合わせ営業活動を行っております。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として提供してきた自動検温装置と画像認識技術を結合したサービスの需要の低下が顕在化しております。また、当社グループは、顔認証AIが世のに欠かせないテクノロジーとして社会に広く実装されるよう、大手企業含むパートナーとも協働し取り組んでおりますが、人々の生活や行動を変えるシステム実装には当初の想定以上に丁寧に時間をかけることが必要であり、あわせて、これらに関するシステム実装の規模拡大や収益化も短期の見込み数値として織り込むべきではないと判断いたしました。その結果、減損損失を認識するに至りました。

しかしながら、白ナンバー事業者へのアルコール検知の義務化の改正道路交通法施行が2023年12月に決定し、AIZEシステムにアルコールチェッカーとの連携機能を搭載したサービスの問い合わせは大幅に増加しております。併せて受注も増加傾向にあることから、2024年8月期第1四半期以降の業績への貢献を見込んでおります。同時に、社内業務においても積極的に生成系AIを活用することで開発工程の効率化、生産性向上にも着手しており、この点でも成長を見込んでおります。

また、マーケティング活動の活発化、販売パートナー網の拡充といった営業戦略によって、AIZEプロダクトの拠点ID数は増加しております。AIZEプロダクト以外にも、当社AI技術へのニーズは高く、画像分析や需要予測といったAI開発案件の増加へとつながっております。

一方、エンジニア不足が継続する状況の中、先駆けてエンジニア人材強化のため先行投資を進めております。

その他、当社は、当社グループの既存事業とのシナジーの醸成や事業領域の拡大を目的とした、資本業務提携先の株式を保有しておりますが、その一部について、帳簿価額に比べて実質価額が著しく下落したと判断したため、減損処理を行うことにより、投資有価証券評価損を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,346,256千円(前年同期比3.2%減)、営業損失は269,757千円(前年同期は営業利益133,255千円)、経常損失は290,152千円(前年同期は経常利益115,853千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は825,317千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益112,344千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、AI、IoT、DXに係る開発、WEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関する売上は安定的に推移する一方、エンジニア人材強化のための先行投資を実施した結果、売上高は2,301,673千円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント損失は226,020千円(前年同期はセグメント利益121,868千円)となりました。

また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標であるエンジニア単価については609千円(前年同期比1.7%減)、派遣人数については2,820人月(前年同期比1.1%減)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は3,250件(前期末比98.3%増)となりました。

(研修事業)

当セグメントにおきましては、新卒研修等の実施件数が増加したことにより、売上高は35,973千円(前年同期比10.7%増)となり、セグメント利益は14,026千円(前年同期比18.8%増)となりました。また、経営上の指標である研修の請負金額は、35,973千円(前年同期比10.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の合計は、2,302,647千円と前連結会計年度末と比較して514,557千円増加しております。

流動資産は2,152,690千円(前期末比667,987千円増)となり、主な要因としては、現金及び預金が674,636千円増加したことあります。

固定資産は149,956千円(前期末比153,429千円減)となり、主な要因としては、資本業務提携等に伴い取得した投資有価証券が92,880千円増加、AIZE技術開発を目的としたソフトウェア仮勘定が195,664千円、ソフトウェアが30,629千円、繰延税金資産が17,726千円それぞれ減少したことあります。

当連結会計年度末における負債の合計は、1,970,501千円と前連結会計年度末と比較して1,339,594千円増加しております。

流動負債は846,719千円(前期末比365,026千円増)となり、主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が180,178千円、短期借入金が161,000千円それぞれ増加したことあります。

固定負債は1,123,782千円(前期末比974,567千円増)となり、主な要因としては、長期借入金が974,557千円増加したことあります。

当連結会計年度末における純資産は、332,145千円と前連結会計年度末と比較して825,037千円減少しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失を825,317千円計上したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,754,566千円と前連結会計年度末と比べ674,636千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、241,265千円の支出（前年同期は34,063千円の収入）となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失801,873千円（前年同期は税金等調整前当期純利益105,979千円）、主な増加要因は、減損損失325,190千円（前年同期は減損損失2,379千円）、投資有価証券評価損159,999千円（前年同期はなし）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、399,609千円の支出（前年同期は192,926千円の支出）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出252,880千円（前年同期はなし）、無形固定資産の取得による支出133,326千円（前年同期は無形固定資産の取得による支出196,118千円）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,315,511千円の収入（前年同期は621,149千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入1,230,000千円（前年同期は長期借入による収入70,000千円）、短期借入金の純増減額161,000千円（前年同期は短期借入金の純増減額19,000千円）、主な減少要因は、前年同期の株式の発行による収入594,853千円がなくなったこと等であります。

(4) 今後の見通し

AIソリューション事業の領域には国内外多くのIT企業が参入しており、市場は形成期にあります。生成AIによる大きな変化が生じる中で、事業環境がさらに大きく変化する可能性があります。このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続きAIやIoT等の最先端技術の研究に注力するとともに、既存顧客に対しましても、DX推進を主として満足度の高いサービスを提供することに努めてまいります。また、優秀な社員の採用や教育にも注力し、強固な基盤を作っていく所存であります。更に2023年9月に子会社化した株式会社ゼロフィールドの売上収益を加えるとともに、同社との協業によりシナジー効果を創出する所存であります。具体的には、製品やサービスのクロスセル、同社の持つハードと当社のAIに関する知見の融合等を進めて参ります。一方で、引き続き先行投資を行うことから、損失が継続する見込みであります。

以上により2024年8月期の連結業績予想は、売上高4,045,203千円(前連結会計年度比72.4%増)、営業損失96,593千円(前年同期は営業損失269,757千円)、経常損失86,776千円(前年同期は経常損失290,152千円)、親会社株主に帰属する当期純損失87,465千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失825,317千円)としております。

なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,929	1,754,566
売掛金	274,945	273,850
契約資産	71,517	51,545
商品及び製品	11,384	21,526
原材料及び貯蔵品	233	142
その他	50,425	53,687
貸倒引当金	△3,731	△2,627
流動資産合計	1,484,703	2,152,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,271	8,643
車両運搬具（純額）	102	0
その他（純額）	9,526	6,981
有形固定資産合計	12,900	15,624
無形固定資産		
のれん	5,399	2,559
ソフトウェア	40,430	9,800
ソフトウェア仮勘定	195,664	-
その他	2,086	1,788
無形固定資産合計	243,580	14,148
投資その他の資産		
投資有価証券	-	92,880
繰延税金資産	17,726	-
その他	29,179	27,303
投資その他の資産合計	46,905	120,183
固定資産合計	303,386	149,956
資産合計	1,788,090	2,302,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,249	83,174
短期借入金	79,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	60,264	240,442
未払金	101,136	118,367
未払法人税等	18,405	7,990
契約負債	14,121	17,718
賞与引当金	6,100	24,168
受注損失引当金	11	-
その他	55,404	114,857
流動負債合計	481,693	846,719
固定負債		
長期借入金	149,214	1,123,771
繰延税金負債	-	10
固定負債合計	149,214	1,123,782
負債合計	630,907	1,970,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,935	720,075
資本剰余金	669,935	670,075
利益剰余金	△232,687	△1,058,004
株主資本合計	1,157,182	332,145
純資産合計	1,157,182	332,145
負債純資産合計	1,788,090	2,302,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,424,504	2,346,256
売上原価	1,731,138	1,768,110
売上総利益	693,365	578,145
販売費及び一般管理費	560,109	847,903
営業利益又は営業損失(△)	133,255	△269,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	19
助成金収入	3,420	2,750
補助金収入	2,673	-
その他	512	1,490
営業外収益合計	6,624	4,260
営業外費用		
支払利息	1,583	1,967
株式交付費	7,623	504
支払手数料	7,973	22,000
上場関連費用	6,500	-
雑損失	346	183
営業外費用合計	24,026	24,655
経常利益又は経常損失(△)	115,853	△290,152
特別損失		
社葬費用	7,494	-
減損損失	2,379	325,190
ソフトウェア評価損	-	26,255
投資有価証券評価損	-	159,999
固定資産除却損	-	274
特別損失合計	9,873	511,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	105,979	△801,873
法人税、住民税及び事業税	11,362	5,706
法人税等調整額	△17,726	17,737
法人税等合計	△6,364	23,443
当期純利益又は当期純損失(△)	112,344	△825,317
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	112,344	△825,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	112,344	△825,317
包括利益	112,344	△825,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,344	△825,317
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	415,400	365,400	△338,410	442,389	442,389
会計方針の変更による累積的影響額			△6,621	△6,621	△6,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,400	365,400	△345,032	435,767	435,767
当期変動額					
新株の発行	301,238	301,238		602,476	602,476
新株の発行(新株予約権の行使)	3,297	3,297		6,594	6,594
親会社株主に帰属する当期純利益			112,344	112,344	112,344
当期変動額合計	304,535	304,535	112,344	721,415	721,415
当期末残高	719,935	669,935	△232,687	1,157,182	1,157,182

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	719,935	669,935	△232,687	1,157,182	1,157,182
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	140	140		280	280
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△825,317	△825,317	△825,317
当期変動額合計	140	140	△825,317	△825,037	△825,037
当期末残高	720,075	670,075	△1,058,004	332,145	332,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	105,979	△801,873
減価償却費	28,966	17,783
減損損失	2,379	325,190
のれん償却額	3,866	2,839
ソフトウェア評価損	-	26,255
投資有価証券評価損益(△は益)	-	159,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	△1,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,184	18,067
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△501	△11
受取利息及び配当金	△18	△19
為替差損益(△は益)	△32	-
支払利息	1,583	1,967
売上債権の増減額(△は増加)	△28,664	21,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,685	△10,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,097	△64,075
助成金収入	△3,420	△2,750
補助金収入	△2,673	-
株式交付費	7,623	504
支払手数料	7,973	22,000
上場関連費用	6,500	-
固定資産除却損	-	274
社葬費用	7,494	-
その他	△48,685	73,130
小計	78,075	△210,805
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△1,447	△4,695
法人税等の支払額	△33,253	△6,532
助成金の受取額	3,420	2,750
補助金の受取額	2,673	-
手数料の支払額	△7,973	△22,000
社葬費用の支払額	△7,449	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,063	△241,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11,250	-
投資有価証券の取得による支出	-	△252,880
有形固定資産の取得による支出	△9,302	△13,179
無形固定資産の取得による支出	△196,118	△133,326
保険積立金の積立による支出	△60	△60
その他	1,305	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,926	△399,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,000	161,000
長期借入れによる収入	70,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△62,797	△75,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,594	280
上場関連費用の支出	△6,500	-
株式の発行による収入	594,853	-
株式の発行による支出	-	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,149	1,315,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,319	674,636
現金及び現金同等物の期首残高	617,610	1,079,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,929	1,754,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」に含めていた「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」に含めて表示していた6,594千円は、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社賃貸借契約に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、投資その他の資産が1,091千円減少し、従来の方と比べて当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,091千円増加しております。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「AIソリューション事業」「研修事業」及び「所司一門将棋センター事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「AIソリューション事業」及び「研修事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は主にストック型AIプラットフォームビジネス及びAI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネスを行っております。

「研修事業」は主に企業へ人材育成のためのセミナー研修業務を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,164	32,506	2,414,670	9,833	2,424,504	-	2,424,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	18	52	70	△70	-
計	2,382,182	32,506	2,414,688	9,886	2,424,574	△70	2,424,504
セグメント利益又は損失(△)	121,868	11,811	133,679	△565	133,114	141	133,255
セグメント資産	1,706,373	77,731	1,784,105	3,988	1,788,093	△3	1,788,090
セグメント負債	583,705	40,351	624,056	6,854	630,910	△3	630,907
その他の項目							
減価償却費	27,740	307	28,047	1,030	29,078	△111	28,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,421	-	205,421	-	205,421	-	205,421
のれん償却費	793	2,045	2,839	1,027	3,866	-	3,866

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,301,673	35,973	2,337,647	8,609	2,346,256	—	2,346,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,076	1,094	—	1,094	△1,094	—
計	2,301,691	37,049	2,338,741	8,609	2,347,350	△1,094	2,346,256
セグメント利益又は損失(△)	△226,020	14,026	△211,993	235	△211,757	△58,000	△269,757
セグメント資産	2,223,463	76,842	2,300,305	2,341	2,302,647	—	2,302,647
セグメント負債	1,927,872	36,597	1,964,470	6,031	1,970,501	—	1,970,501
その他の項目							
減価償却費	17,324	458	17,783	—	17,783	—	17,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,936	7,700	145,636	—	145,636	—	145,636
のれん償却費	793	2,045	2,839	—	2,839	—	2,839

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去及び子会社株式の取得関連費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AIソリューション事業		研修事業	その他	合計
	SI部門	AIZE部門			
外部顧客への売上高	1,769,623	612,541	32,506	9,833	2,424,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キューブシステム	322,419	AIソリューション事業

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AIソリューション事業		研修事業	その他	合計
	SI部門	AIZE部門			
外部顧客への売上高	1,720,428	581,245	35,973	8,609	2,346,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キューブシステム	304,559	AIソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
減損損失	-	-	-	2,434	△55	2,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで「所司一門将棋センター事業」であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
減損損失	325,190	-	325,190	-	-	325,190

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで「所司一門将棋センター事業」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
当期末残高	1,136	4,262	5,399	-	-	5,399

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
当期末残高	343	2,216	2,559	-	-	2,559

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	166.53円	47.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17.47円	△118.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.72円	—

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	112,344	△825,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	112,344	△825,317
普通株式の期中平均株式数(株)	6,429,049	6,954,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	289,622	—
(うち新株予約権)(株)	(289,622)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数884個)	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、株式会社ゼロフィールドの発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、2023年9月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ゼロフィールド
事業の内容	AI・ビッグデータ関連システム開発・運用事業、GPU サーバーの販売・運用事業、データセンターの構築・販売・運用事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ゼロフィールドは、AI・ビッグデータ関連システム開発・運用事業、GPU サーバーの販売・運用事業、データセンターの構築・販売・運用事業を展開しており、現在では、国内外に合計7拠点のデータセンターを構え、独自の開発技術で電機効率の改善や再生エネルギーの活用など、環境へも配慮したサービス展開を行っている企業であります。

同社が取り扱う GPU サーバーの活用による画像認証の精度や速度の向上など AI 技術力の向上が見込まれることや、営業・マーケティング網を相互活用することによる営業上のシナジー効果が見込まれることから、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,199百万円
取得原価		1,199百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 65百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株の発行)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議し、2023年9月29日に払込が完了しました。

(1) 募集方法	第三者割当
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 403,700株
(3) 割当価格	1株につき743円
(4) 資本組入額の額	1株につき371.5円
(5) 割当価格の総額	299,949千円
(6) 資本組入額の総額	149,974千円
(7) 払込期日	2023年9月29日
(8) 割当先	PROCESS UNIT FUND 投資事業有限責任組合
(9) 資金の使途	当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社事業に関わる先端技術や既存技術の更新開発を継続して取り組み進化させることが不可欠です。画像認識プラットフォームAIZE においては顔認証AIエンジンの精度向上、打刻システムであるAIZE Bizと既存他社の勤怠システムとの連携機能開発、AIZEの活用領域拡大を目的とした感情推定 AI エンジンの技術企画、くわえて生成 AI の業務実装サービスに向けた研究開発、今後連結子会社となる株式会社ゼロフィールドにおけるGPUサーバー事業の新商品開発およびAIZEとの連携サービスの開発に投資してまいります。